

1 事務事業評価の目的

本市の行政評価は、施策評価、事務事業評価、細事業評価により構成されています。

事務事業評価は、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」に掲げる 49 の施策に対する評価と、行政活動の最小単位となる細事業の評価を連動させるため、細事業を束ねる予算上の中事業を評価するものです。この評価は、平成 28 年度(2016 年度)から導入した複式簿記・発生主義による財務諸表や、年度目標の達成度、活動実績、年度間の活動推移等を踏まえることで、以下の(1)～(3)を目的に行っています。

(1) 職員のコスト意識を高める

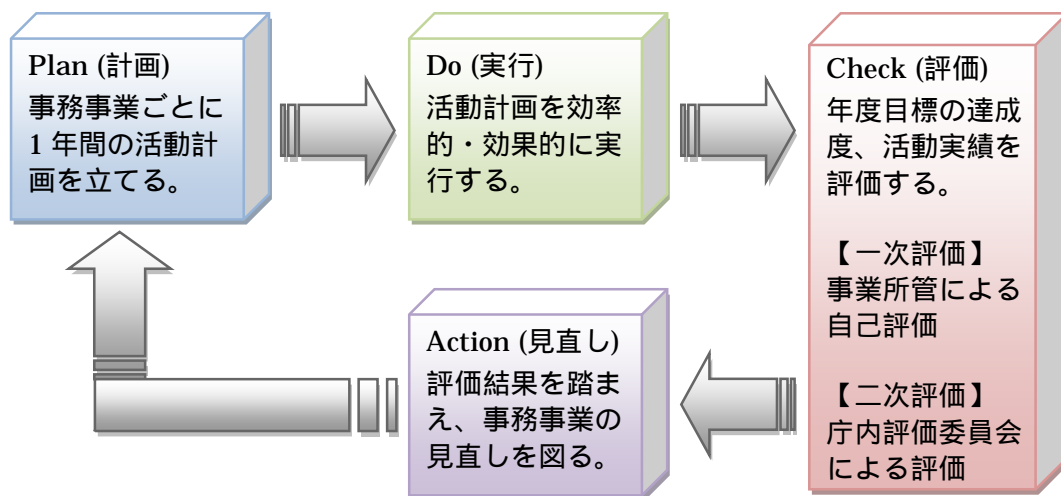
日々の会計処理の中で複式簿記による仕訳を行うとともに、活動内容を業務プロセス(工程)ごとに振り返ることにより、職員のコスト意識を高めていきます。

(2) 透明性の高い行財政運営

目標に対する評価結果、複式簿記・発生主義による財務諸表を冊子やホームページで公表することにより、市政の透明性を確保するとともに 1 年間の行政活動の内容を市民の皆様に説明します。

(3) P D C A サイクルのマネジメントによる事務の見直し

Plan(計画) Do(実行) Check(評価) Action(見直し)のサイクルによるマネジメントを意識し、評価結果を次年度以降の事務事業の見直しに活用します。



2 評価の特徴

(1) 行政コストの把握と明示

事務事業にかかった行政コストを日々仕訳により処理することで、コストに対する職員の意識付けを行うとともに、人件費や減価償却費を含めた事務事業のフルコスト及び内容を明らかにします。

(2) 指標の設定

活動指標、成果指標を設定することで、事業の活動実績や成果を明らかにします。

(3) 単位当たりコストの算出

行政コストを指標の実績値で除し、単位当たり（1人当たり、1回当たりなど）のコストを算出し、事業活動の効率性や有効性を分析します。

(4) 経年比較

財務諸表、指標、単位当たりコストについて、経年比較を行うことで、年度間における事業活動の変化と課題を明らかにし、財務分析の有効性を高めます。

(5) 自治体間比較

事業別財務諸表などの自治体間比較で得られる情報を用いて、事務事業の効率性や有効性を検証することで、評価の客観性を高めます。

3 評価の対象

(1) 事務事業

細事業を束ねる予算上の中事業

評価実施事業数 …… 520

(2) 細事業

行政活動の最小単位となる事業

評価実施事業数 …… 1,494

(3) マンパワー事業

事業費を伴わない職員の活動のみで行う事業

評価実施事業数 …… 137

4 評価の種類及び評価結果

(1) 一次評価

事業の実施所管による自己評価です。

<平成 30 年度（2018 年度）目標の達成状況>

活動結果	評価実施事業数	割合
目標以上の達成	3	0.5%
達成	583	88.7%
やや不十分	66	10.0%
不十分	5	0.8%
合計	657	100.0%

<次年度の展開>

次年度の展開	評価実施事業数	割合
現状維持	465	70.8%
拡充	108	16.4%
改善	67	10.2%
縮小	8	1.2%
廃止	9	1.4%
合計	657	100.0%

(2) 二次評価

市職員で構成する庁内評価委員会による評価です。

生産年齢人口の減少などにより、人財や財源といった経営資源が制約される状況であっても、必要な行政サービスを継続して提供できる体制を確保するためには、基礎自治体としての経常的な基幹事業の効率性の向上が必要です。また、事務事業の有効性や効率性を客観的に検証し、課題を的確に把握するためには、他の自治体との比較から得られる情報を活用することが有効です。

これらを踏まえ、令和元年度（2019 年度）は、30 の事業を対象に事業所管にヒアリングを実施し、庁内評価委員会において客観的な評価を行いました。

<評価結果>

評価結果は、事務事業評価シートの「庁内評価委員会による評価（二次評価）」欄に記載しています。

5 地方公会計制度

本市は、平成 28 年度（2016 年度）に地方公会計制度を導入しました。事務事業ごとに資産や負債を明らかにするとともに、発生主義の観点から減価償却費や各種引当金繰入額等を行政コストとして計上しています。

事務事業評価への財務諸表の活用としては、施設運営の事務事業には貸借対照表と行政コスト計算書を、このほかの事務事業には行政コスト計算書を掲載するとともに、単位当たりコストや人件費比率を算出しています。

また本年度は、一部の事業について、事業別財務諸表の自治体間比較を踏まえた評価を行っています。

6 評価結果を踏まえた事業の改善

評価において明らかになった課題については、確実に対応し、市民サービスと業務の効率性や生産性の向上を図っていきます。